



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
 コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長 (氏名) 前田 正明 TEL 078-576-8671
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月12日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月13日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,001	△0.6	2,275	1.4	1,550	3.1	1,241	△3.6
29年3月期	23,147	0.0	2,243	△1.8	1,503	2.0	1,287	4.3

(注) 包括利益 30年3月期 1,390百万円 (△9.2%) 29年3月期 1,531百万円 (83.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	154.34	—	7.3	1.6	9.9
29年3月期	160.05	—	8.3	1.6	9.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 3百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	96,989	17,630	18.2	2,192.87
29年3月期	95,635	16,254	17.0	2,020.76

(参考) 自己資本 30年3月期 17,630百万円 29年3月期 16,254百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,919	△1,969	△1,812	995
29年3月期	4,189	△1,590	△2,923	858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,420	1.8	2,170	△4.6	1,520	△1.9	1,220	△1.7	151.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	8,061,566株	29年3月期	8,061,566株
② 期末自己株式数	30年3月期	21,658株	29年3月期	17,825株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,042,103株	29年3月期	8,044,264株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	12,631	△0.0	1,893	3.3	1,269	4.4	1,169	△0.3
29年3月期	12,633	△1.0	1,832	2.2	1,216	10.1	1,172	13.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	145.33	—
29年3月期	145.69	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,593	17,329	18.3	2,154.85
29年3月期	93,562	16,120	17.2	2,003.59

(参考) 自己資本 30年3月期 17,329百万円 29年3月期 16,120百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 運輸成績	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなど緩やかな回復基調にあるものの、世界経済の不確実性や金融市場の影響など、先行きに不透明感が続く状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は23,001百万円となり前連結会計年度に比べ146百万円(0.6%)減少、営業利益は2,275百万円となり前連結会計年度に比べ32百万円(1.4%)増加、経常利益は1,550百万円となり前連結会計年度に比べ47百万円(3.1%)増加、親会社株主に帰属する当期純利益は1,241百万円となり前連結会計年度に比べ46百万円(3.6%)減少しました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」等の補助を活用しながら、軌道の強化、法面及び橋梁の補強、信号設備の更新等の工事を推し進め、運転保安度の一層の向上に努めるとともに、省エネ性能に優れた6500系車両2編成を新造しました。

増収策としては、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」や「有馬温泉 太閤の湯クーポン」等の企画乗車券を発売したほか、訪日旅行者へのご案内を充実させるため、英語による車内での案内放送を開始しました。また、沿線自治体や各種団体と連携した企画ハイキングや「神鉄沿線で体験イベント！」など、小さなお子様と一緒に気軽にご参加いただけるイベントや、神戸電鉄粟生線活性化協議会と連携した「山田錦まつり号で『山田錦まつり』へGO!!」等の電車を使ったイベントも多数開催し、神鉄ファンの獲得に注力しました。

また、沿線の人口減少に対応するため、「神戸電鉄粟生線地域公共交通網形成計画」をはじめ、沿線自治体が主体となって策定・推進する交通計画の協議に参画するなど、地域との連携をさらに深めながら利用促進に取り組んでおります。

なお、神戸市による駅前再開発事業と合わせて進めております鈴蘭台駅の橋上駅舎化工事については、平成30年夏頃の供用開始に向けて順調に進捗しております。

平成30年3月に類焼により被災した三木駅については、現在、兵庫県、三木市と連携し、今後のあり方について協議・検討を進めております。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を展開し、増収に努めました。

タクシー業においては、保有車両の稼働率向上に努めたほか、事業エリアの拡大により新規顧客の獲得を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の運輸業の営業収益は13,020百万円となり、前連結会計年度に比べ89百万円(0.7%)増加し、営業利益は1,098百万円となり、前連結会計年度に比べ21百万円(1.9%)増加しました。

不 動 産 業

土地建物賃貸業においては、賃貸物件の稼働率向上により収益の拡大を図るとともに、土地建物販売業においては、神戸市北区の戸建用地等を販売しました。

また、平成29年4月より神戸市道路公社から「三宮中央通り駐車場(神戸市中央区)」及び「神戸駅南駐車場(神戸市中央区)」の管理運営業務を新たに受託しました。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業において、当社は、平成30年夏頃完成予定の鈴蘭台駅前再開発ビルへのテナント誘致を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は2,080百万円となり、前連結会計年度に比べ19百万円(0.9%)増加し、営業利益は906百万円となり、前連結会計年度に比べ56百万円(6.6%)増加しました。

流通業

食品スーパー業においては、各店舗で魅力ある集客イベントや販売促進キャンペーンを実施するとともに、親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。また、平成29年7月に「神鉄食彩館北鈴店（神戸市北区）」、9月に「神鉄食彩館西鈴店（神戸市北区）」のリニューアルを行いました。

コンビニ業においては、多様化する顧客のニーズに対応し、増収に努めました。

しかしながら、競合の激化や生鮮部門の伸び悩みなどにより、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,239百万円となり、前連結会計年度に比べ282百万円（4.3%）減少し、営業利益は45百万円となり、前連結会計年度に比べ51百万円（53.1%）減少しました。

その他

健康・保育事業においては、駅に近接する各施設の強みを活かしてご利用者の増に努めました。

建設業においては、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,968百万円となり、前連結会計年度に比べ48百万円（1.6%）増加し、営業利益は前連結会計年度並みの243百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,354百万円増加の96,989百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ23百万円増加の79,358百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,375百万円増加の17,630百万円となり、自己資本比率は18.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、3,919百万円と前連結会計年度に比べ270百万円の減少となりました。これは、仕入債務の増減額が減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、1,969百万円と前連結会計年度に比べ379百万円の増加となりました。これは、工事負担金等受入による収入が増加したものの、一方で有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、1,812百万円と前連結会計年度に比べ1,111百万円の減少となりました。これは、借入金の減少額が減少したこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、営業収益23,420百万円、営業利益2,170百万円、経常利益1,520百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,220百万円を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867	1,007
受取手形及び売掛金	1,089	1,046
短期貸付金	56	108
販売土地及び建物	678	638
商品	116	115
貯蔵品	416	414
その他	1,387	1,652
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,611	4,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,425	45,159
機械装置及び運搬具(純額)	5,343	5,417
土地	34,723	34,707
建設仮勘定	2,232	3,239
その他(純額)	360	421
有形固定資産合計	88,085	88,945
無形固定資産		
のれん	12	6
その他	820	738
無形固定資産合計	832	745
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095	1,220
長期貸付金	700	602
退職給付に係る資産	-	177
繰延税金資産	39	31
その他	287	301
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	2,105	2,316
固定資産合計	91,024	92,006
資産合計	95,635	96,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537	3,628
短期借入金	30,013	21,863
未払法人税等	197	133
前受金	89	70
賞与引当金	48	53
ポイント引当金	14	12
その他	2,383	5,281
流動負債合計	36,284	31,044
固定負債		
長期借入金	35,447	41,920
繰延税金負債	72	132
再評価に係る繰延税金負債	3,475	3,475
退職給付に係る負債	479	135
負ののれん	1	-
長期未払金	669	769
長期預り保証金	890	894
その他	2,061	985
固定負債合計	43,097	48,314
負債合計	79,381	79,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	2,861	4,085
自己株式	△53	△68
株主資本合計	14,519	15,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	281
繰延ヘッジ損益	△46	△13
土地再評価差額金	1,491	1,509
退職給付に係る調整累計額	30	125
その他の包括利益累計額合計	1,735	1,903
純資産合計	16,254	17,630
負債純資産合計	95,635	96,989

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	23,147	23,001
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,312	18,107
販売費及び一般管理費	2,592	2,617
営業費合計	20,904	20,725
営業利益	2,243	2,275
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	26	27
受託工事事務費戻入	33	18
物品売却益	24	19
雑収入	66	39
営業外収益合計	153	106
営業外費用		
支払利息	806	755
雑支出	86	76
営業外費用合計	892	831
経常利益	1,503	1,550
特別利益		
固定資産売却益	-	10
工事負担金等受入額	584	969
その他	6	-
特別利益合計	590	980
特別損失		
固定資産売却損	-	14
工事負担金等圧縮額	584	969
減損損失	15	73
災害による損失	-	44
その他	8	13
特別損失合計	608	1,115
税金等調整前当期純利益	1,486	1,415
法人税、住民税及び事業税	192	165
法人税等調整額	6	9
法人税等合計	198	174
当期純利益	1,287	1,241
親会社株主に帰属する当期純利益	1,287	1,241

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,287	1,241
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	22
繰延ヘッジ損益	41	33
退職給付に係る調整額	63	94
その他の包括利益合計	244	149
包括利益	1,531	1,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,531	1,390
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	1,574	△50	13,234
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,287		1,287
自己株式の取得			△3	△3
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	1,287	△3	1,284
当期末残高	11,710	2,861	△53	14,519

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	120	△87	1,491	△33	1,491	14,726
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,287
自己株式の取得						△3
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	138	41	△0	63	243	243
当期変動額合計	138	41	△0	63	243	1,528
当期末残高	259	△46	1,491	30	1,735	16,254

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	2,861	△53	14,519
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		1,241		1,241
自己株式の取得			△15	△15
土地再評価差額金の取崩		△18		△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	1,223	△15	1,208
当期末残高	11,710	4,085	△68	15,727

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	259	△46	1,491	30	1,735	16,254
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,241
自己株式の取得						△15
土地再評価差額金の取崩						△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	33	18	94	167	167
当期変動額合計	22	33	18	94	167	1,375
当期末残高	281	△13	1,509	125	1,903	17,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,486	1,415
減価償却費	2,519	2,533
減損損失	15	73
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△333	△372
受取利息及び受取配当金	△27	△28
支払利息	806	755
有形固定資産売却益	—	△10
有形固定資産売却損	—	14
工事負担金等受入額	△584	△969
固定資産圧縮損	584	969
売上債権の増減額 (△は増加)	△81	42
たな卸資産の増減額 (△は増加)	170	43
仕入債務の増減額 (△は減少)	201	△178
その他	412	561
小計	5,169	4,847
利息及び配当金の受取額	29	29
利息の支払額	△809	△756
法人税等の支払額	△199	△201
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,189	3,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4	△2
有形固定資産の取得による支出	△3,172	△4,211
有形固定資産の売却による収入	—	16
投資有価証券の取得による支出	△100	△200
投資有価証券の売却及び償還による収入	9	106
貸付けによる支出	△13	△20
貸付金の回収による収入	117	67
工事負担金等受入による収入	1,797	2,313
その他	△224	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,590	△1,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	86	△416
長期借入れによる収入	10,950	17,060
長期借入金の返済による支出	△13,850	△18,320
自己株式の取得による支出	△3	△15
リース債務の返済による支出	△105	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,923	△1,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△324	137
現金及び現金同等物の期首残高	1,182	858
現金及び現金同等物の期末残高	858	995

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売業及び土地建物賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、主に食品スーパー業及びコンビニ業の2つの事業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月13日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,905	1,773	6,512	21,191	1,956	23,147	—	23,147
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	288	9	323	964	1,287	(1,287)	—
計	12,931	2,061	6,521	21,514	2,920	24,435	(1,287)	23,147
セグメント利益	1,077	850	96	2,024	243	2,268	(24)	2,243
セグメント資産	74,706	16,581	727	92,016	2,297	94,313	1,322	95,635
減価償却費	2,166	257	52	2,476	65	2,542	(23)	2,519
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	3,303	51	44	3,399	56	3,455	(39)	3,415

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,995	1,795	6,229	21,020	1,981	23,001	—	23,001
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	25	285	10	320	987	1,308	(1,308)	—
計	13,020	2,080	6,239	21,340	2,968	24,309	(1,308)	23,001
セグメント利益	1,098	906	45	2,050	243	2,293	(17)	2,275
セグメント資産	75,684	16,662	783	93,130	2,286	95,417	1,571	96,989
減価償却費	2,170	252	66	2,489	67	2,556	(23)	2,533
減損損失	5	—	67	73	—	73	—	73
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	4,086	189	155	4,431	199	4,631	(41)	4,589

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,514	21,340
「その他」の区分の営業収益	2,920	2,968
セグメント間取引消去	△1,287	△1,308
連結財務諸表の営業収益	23,147	23,001

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,024	2,050
「その他」の区分の利益	243	243
のれんの償却額(注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△17	△11
連結財務諸表の営業利益	2,243	2,275

(注) 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,016	93,130
「その他」の区分の資産	2,297	2,286
のれんの未償却残高(注) 1	13	6
全社資産(注) 2	1,309	1,565
連結財務諸表の資産合計	95,635	96,989

(注) 1. 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,476	2,489	65	67	△23	△23	2,519	2,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,399	4,431	56	199	△39	△41	3,415	4,589

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	2,020円76銭	2,192円87銭
1株当たり当期純利益	160円05銭	154円34銭

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(注) 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,287	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,287	1,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,044	8,042

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 運輸成績

		当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	20,397	20,399	△0.0
	定 期	38,342	38,169	0.5
	計	58,740	58,569	0.3
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定 期 外	4,810,228	4,840,013	△0.6
	定 期	4,626,286	4,626,725	△0.0
	計	9,436,514	9,466,739	△0.3

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。